

月例経済報告の変遷

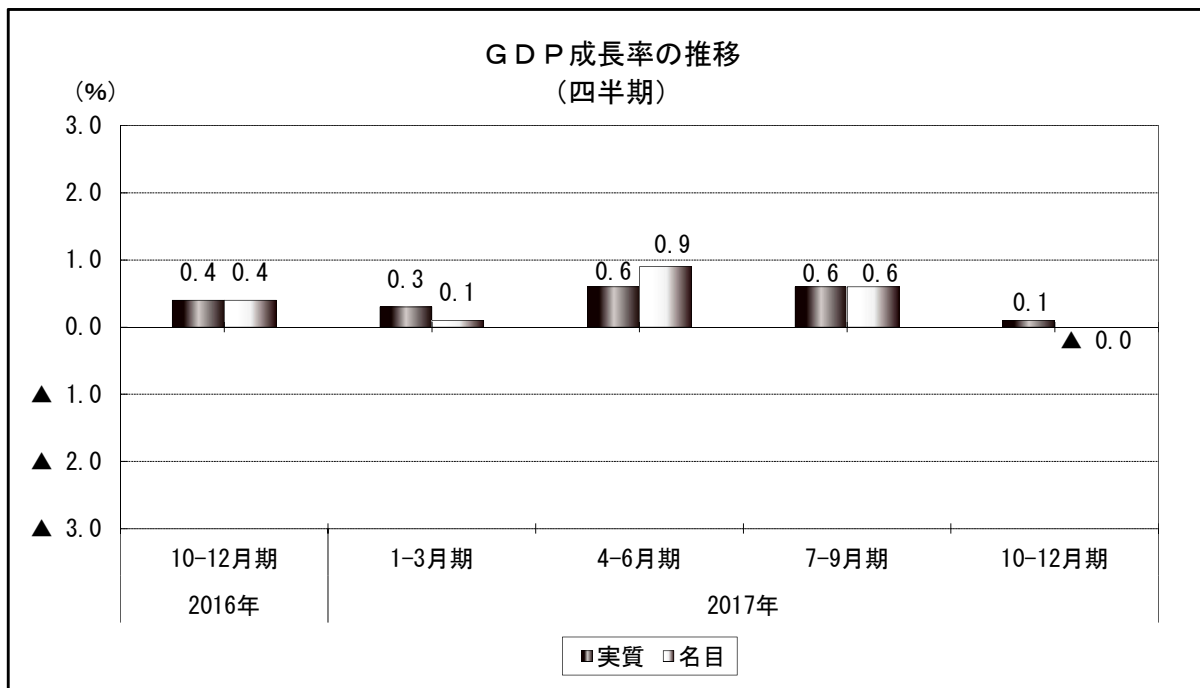
	平成29年	平成30年
	12月	1月
基 調 判 断	<p>景気は、<u>緩やかな回復基調が続いている。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、<u>緩やかに持ち直している。</u> ・設備投資は、<u>緩やかに増加している。</u> ・輸出は、持ち直している。 ・生産は、緩やかに増加している。 ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。 ・雇用情勢は、改善している。 ・消費者物価は、横ばいとなっている。 <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、<u>緩やかに回復していくこと</u>が期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。</p>	<p>景気は、<u>緩やかに回復している。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、<u>持ち直している。</u> ・設備投資は、<u>緩やかに増加している。</u> ・輸出は、持ち直している。 ・生産は、緩やかに増加している。 ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。 ・雇用情勢は、<u>着実に改善している。</u> ・消費者物価は、横ばいとなっている。 <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、<u>緩やかな回復が続くこと</u>が期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。</p>
個 人 消 費	<u>緩やかに持ち直している。</u>	<u>持ち直している。</u>
設 備 投 資	緩やかに増加している。	緩やかに増加している。
住 宅 建 設	このところ弱含んでいる。	このところ弱含んでいる。
公 共 投 資	底堅く推移している。	底堅く推移している。
輸 出 入	輸出は、持ち直している。 輸入は、持ち直しの動きがみられる。	輸出は、持ち直している。 輸入は、持ち直しの動きがみられる。
国 際 収 支	貿易・サービス収支の黒字は、増加傾向にある。	貿易・サービス収支の黒字は、増加傾向にある。
生 産	緩やかに増加している。	緩やかに増加している。
企 業 の 向	企業収益は、改善している。 企業の業況判断は、改善している。	企業収益は、改善している。 企業の業況判断は、改善している。
倒 産 件 数	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
雇 用 情 勢	改善している。	<u>着実に改善している。</u>
政 策 態 度	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2017」、「未来投資戦略2017」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、人づくり革命と生産性革命を車の両輪として少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、12月8日に閣議決定した「新しい経済政策パッケージ」を着実に実行する。また、災害対応を始めとする追加的財政需要に適切に対処するため、平成29年度補正予算を編成する。働き方改革については、3月に決定した「働き方改革実行計画」に基づき、早期に関連法案を提出するとともに、高度プロフェッショナル制度の創設や企画業務型裁量労働制の見直しなどの法改正を早期に図る。</p> <p>好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。</p> <p>また、政府は、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・12月8日、「平成30年度予算編成の基本方針」(閣議決定) ・12月19日、「平成30年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(閣議了解) <p>を取りまとめた。</p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2017」、「未来投資戦略2017」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、人づくり革命と生産性革命を車の両輪として少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、昨年12月に閣議決定した「新しい経済政策パッケージ」を着実に実行する。働き方改革については、昨年3月に決定した「働き方改革実行計画」に基づき、早期に関連法案を提出するとともに、高度プロフェッショナル制度の創設や企画業務型裁量労働制の見直しなどの法改正を早期に図る。</p> <p>好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。</p> <p>また、政府は、昨年12月22日に平成30年度予算政府案(概算)及び平成29年度補正予算政府案(概算)を閣議決定した。</p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>

(備考)下線部は、先月から変更した部分。

○2017(平成29)年10~12月期四半期別GDP速報(1次速報値)

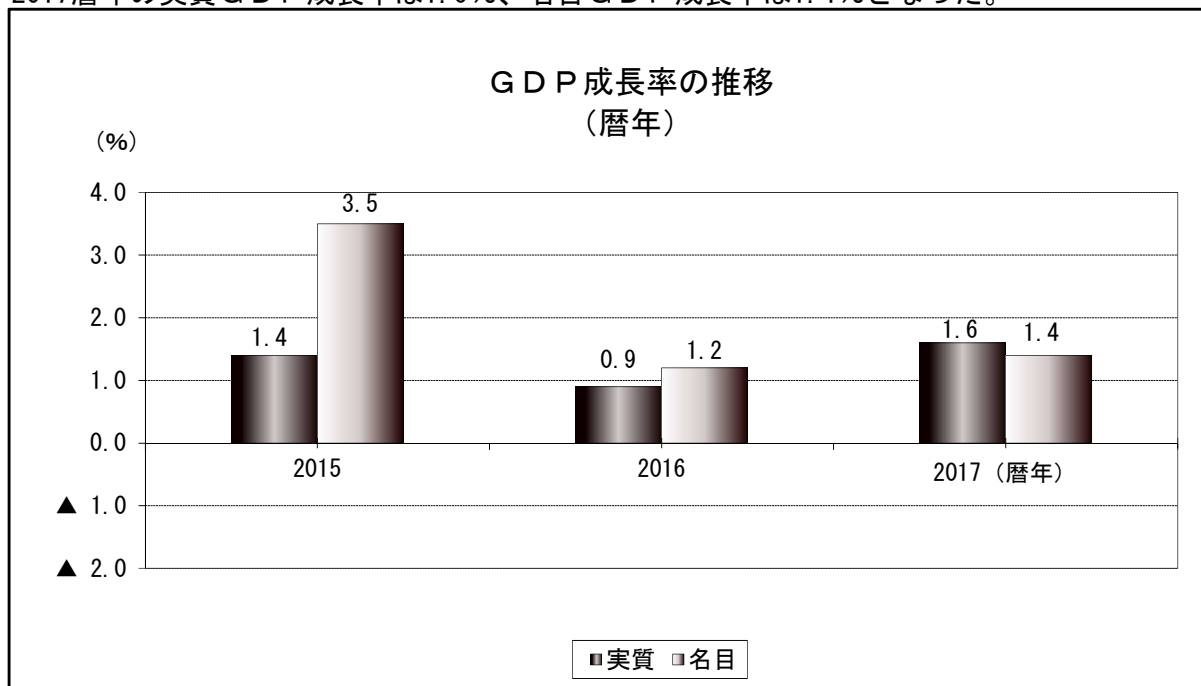
・GDP成長率(季節調整済前期比)

2017年10~12月期の実質GDP(国内総生産・2011暦年連鎖価格)の成長率は、0.1%(年率0.5%)となった。また、名目GDPの成長率は、▲0.0%(年率▲0.1%)となった。



・2017暦年のGDP

2017暦年の実質GDP成長率は1.6%、名目GDP成長率は1.4%となった。



○平成30年度の政府経済見通し（主要経済指標）

	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績見込み)	平成30年度 (見通し)	対前年度比増減率					
				平成28年度		平成29年度		平成30年度	
				兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	% (名目)	% (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)
国内総生産	539.3	550.3	564.3	1.0	1.2	2.0	1.9	2.5	1.8
民間最終消費支出	300.5	305.2	311.5	▲ 0.2	0.3	1.6	1.2	2.1	1.4
民間住宅	17.0	17.5	17.9	5.9	6.2	3.0	1.1	2.2	0.6
民間企業設備	83.6	87.6	92.3	0.4	1.2	4.8	3.4	5.3	3.9
民間在庫変動（）内は寄与度	▲ 0.3	▲ 0.2	0.7	(▲ 0.3)	(▲ 0.3)	(0.0)	(0.0)	(0.2)	(0.1)
政府支出	133.2	135.9	137.3	0.3	0.5	2.1	1.3	1.0	0.4
政府最終消費支出	106.2	107.8	109.1	0.2	0.5	1.5	1.0	1.2	0.8
公的固定資本形成	27.0	28.1	28.2	0.6	0.9	4.2	2.6	0.1	▲ 1.2
財貨・サービスの輸出	88.6	96.5	102.5	▲ 3.4	3.4	9.0	4.8	6.2	4.0
(控除)財貨・サービスの輸入	83.3	92.3	97.9	▲ 9.5	▲ 1.1	10.8	3.3	6.1	3.4
内需寄与度				▲ 0.1	0.4	2.2	1.6	2.5	1.6
民需寄与度				▲ 0.1	0.3	1.7	1.3	2.2	1.5
公需寄与度				0.1	0.1	0.5	0.3	0.2	0.1
外需寄与度				1.1	0.8	▲ 0.2	0.3	0.1	0.1
国民所得	391.7	402.9	414.1	0.4		2.8		2.8	
雇員報酬	269.9	274.5	281.2	2.4		1.7		2.4	
財産所得	24.1	25.3	26.7	▲ 5.0		4.9		5.5	
企業所得	97.7	103.1	106.2	▲ 3.7		5.5		3.1	
国民総所得	556.3	570.5	585.7	0.4	0.9	2.6	1.8	2.7	1.8
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度		%	%程度		%程度	
労働力人口	6,681	6,735	6,759		0.7		0.8		0.4
就業者数	6,479	6,546	6,580		1.0		1.0		0.5
雇員数	5,764	5,835	5,877		1.4		1.2		0.7
完全失業率	%	%程度	%程度						
	3.0	2.8	2.7						
生産	%	%程度	%程度						
鉱工業生産指数・増減率	1.1	4.7	2.7						
物価	%	%程度	%程度						
国内企業物価指数・変化率	▲ 2.3	2.6	2.3						
消費者物価指数・変化率	▲ 0.1	0.7	1.1						
GDPデフレーター・変化率	▲ 0.2	0.2	0.8						
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度		%	%程度		%程度	
貿易・サービス収支	4.4	2.8	3.3						
貿易収支	5.8	3.7	3.1						
輸出	70.7	77.4	82.8		▲ 3.4		9.5		7.0
輸入	64.9	73.7	79.7		▲ 10.9		13.6		8.2
経常収支	20.4	21.4	22.8						
経常収支対名目GDP比	%	%程度	%程度						
	3.8	3.9	4.0						

(注1)消費者物価指数は総合である。

(注2)世界GDP(日本を除く。)、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。なお、これらは、作業のための想定であって、政府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	平成28年度 (実績)	平成29年度	平成30年度
世界GDP(日本を除く。)の 実質成長率(%)	2.9	3.4	3.4
円相場(円/ドル)	108.4	111.9	112.6
原油輸入価格(ドル/バレル)	47.3	55.5	61.6

(備考)

1. 世界GDP(日本を除く。)の実質成長率は、国際機関等の経済見通しを基に算出。
2. 円相場は、平成29年11月8日～12月7日の期間の平均値(112.6円/ドル)で同年12月8日以後一定と想定。
3. 原油輸入価格は、平成29年11月8日～12月7日の期間のスポット価格の平均値に運賃、保険料を付加した値(61.6ドル/バレル)で同年12月8日以後一定と想定。

○ 海外主要国の経済成長率の見通し

IMFの世界経済見通し（平成30年1月22日発表）

	2017年推測	2018年予測	2019年予測
日本	1.8	1.2	0.9
米国	2.3	2.7	2.5
ユーロ圏	2.4	2.2	2.0
中国	6.8	6.6	6.4
世界計	3.7	3.9	3.9

注) 単位：%、実質GDP成長率の前年比。

OECDの世界経済見通し（平成29年11月28日発表）

	2017年予測	2018年予測	2019年予測
日本	1.5	1.2	1.0
アメリカ	2.2	2.5	2.1
ユーロ圏	2.4	2.1	1.9
世界計	3.6	3.7	3.6

注) 単位：%、実質GDP成長率の前年比

アジア開発銀行のアジア大洋州主要国・地域別の経済成長見通し
（平成29年12月13日発表）

	2017年予測	2018年予測
地域全体	6.0	5.8
中国	6.8	6.4
香港	3.7	3.2
韓国	3.1	3.0
台湾	2.3	2.2
インド	6.7	7.3
インドネシア	5.1	5.3
マレーシア	5.8	5.3
フィリピン	6.7	6.8
シンガポール	3.2	2.9
タイ	3.8	3.8
ベトナム	6.7	6.7

注) 単位：%、実質GDPの前年比伸び率

○日銀の経済見通し

（平成30年1月24日公表「経済・物価情勢の展望」）

—対前年度比、%。なお、<>内は政策委員見通しの中央値。

	2017年度		2018年度		2019年度	
	10月時点		10月時点		10月時点	
実質GDP 大勢見通し	+1.8~+2.0	+1.7~+2.0	+1.3~+1.5	+1.2~+1.4	+0.7~+0.9	+0.7~+0.8
	< +1.9 >	< +1.9 >	< +1.4 >	< +1.4 >	< +0.7 >	< +0.7 >

注1) 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

2) 各政策委員は、既に決定した政策を前提として、また先行きの政策運営については市場の織り込みを参考にして、上記の見通しを作成している。具体的には、長短金利について、市場金利をもとにしつつ、展望レポートと市場参加者との物価見通しの違いを加味して、想定している。

3) 消費税率については、2019年10月に10%に引き上げられること（軽減税率については酒類と外食を除く飲食料品および新聞に適用されること）を前提としているが、各政策委員は、消費税率引き上げの直接的な影響を除いた消費者物価の見通し計数を作成している。消費税率引き上げの直接的な影響を含む2019年度の消費者物価の見通しは、税率引き上げが課税品目にフル転嫁されることを前提に、物価の押し上げ寄与を機械的に計算したうえで（+0.5%ポイント）、これを政策委員の見通し計数に足し上げたものである。